

EPSON
EXCEED YOUR VISION

2014年度（2015年3月期） 第4四半期 決算説明会

2015年 4月30日

セイコーエプソン株式会社

©SEIKO EPSON CORPORATION 2015. All rights reserved.



■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。

そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新商品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。

なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

■ 本説明資料における表示方法

数値： 表示単位未満を切り捨て

比率： 円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入

■ 2014年度以降の業績開示について

2014年度からIFRSによる業績を開示（実績ならびに予想数値はIFRS）

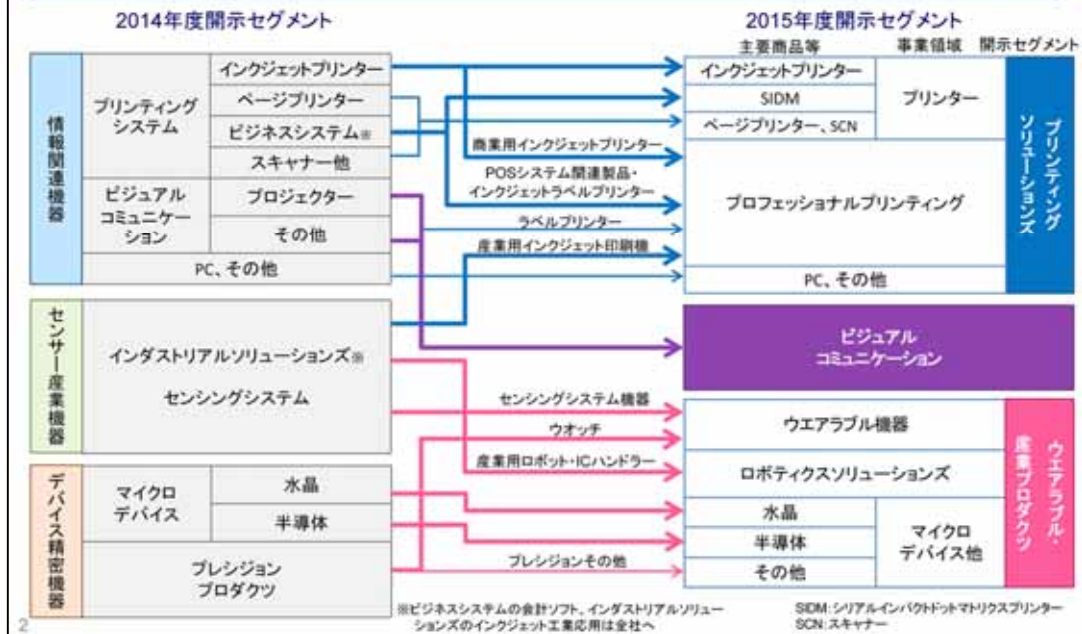
比較対象となる2013年度実績値もIFRSに置き換えて表示

※ 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。
連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しております。

開示セグメントの変更について

EPSON
EXCEED YOUR VISION

SE15後期 新中期経営計画の総仕上げと、
2015年度の事業計画達成、および2016年度以降を見据えた最適フォーメーションを構築する



■ 開示セグメントの変更

- 当社では、4月1日付で、大幅な組織変更を実施。
- これに伴い、マネジメント・アプローチに基づく開示セグメントも、変更。
- スライドの左側が2014年度までの旧 開示セグメント、右側が本年度からの新しい開示セグメント。
- 2014年度業績は旧セグメントで、2015年度見通しは新セグメントで説明。

2014年度通期決算
2015年度業績予想

2014年度
第2四半期決算

決算ハイライト(通期)



(億円)	2013年度		2014年度				前期 実績比	前回 予想比
	実績	%	1/30予想	%	実績	%		
売上収益	10,084	-	10,900	-	10,863	-	+779 +7.7%	-36 -0.3%
事業利益	900	8.9%	1,050	9.6%	1,012	9.3%	+111 +12.4%	-37 -3.5%
営業利益	795	7.9%	1,320	12.1%	1,313	12.1%	+518 +65.2%	-6 -0.5%
税引前利益	779	7.7%	1,320	12.1%	1,325	12.2%	+545 +70.0%	+5 +0.4%
当期利益	844	8.4%	1,110	10.2%	1,127	10.4%	+283 +33.6%	+17 +1.6%
EPS	235.35 円		310.25 円		314.61 円			
換算 レート	USD	100.23 円	109.00 円		109.93 円			
	EUR	134.37 円	139.00 円		138.77 円			

前回 予想
4Q為替レート前提
USD: 115.00円
EUR: 135.00円

2015/4/1を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を実施
EPSは、株式分割後の発行済み株式数(自己株式除く)により算出

■ 2014年度通期決算ハイライト

- 売上収益は、1兆863億円、
事業利益は、1,012億円、
当期利益は、1,127億円。
- 売上収益と事業利益は、
前期比では、7.7%の増収、12.4%の増益となったが、
前回予想比では、いずれも若干の未達。

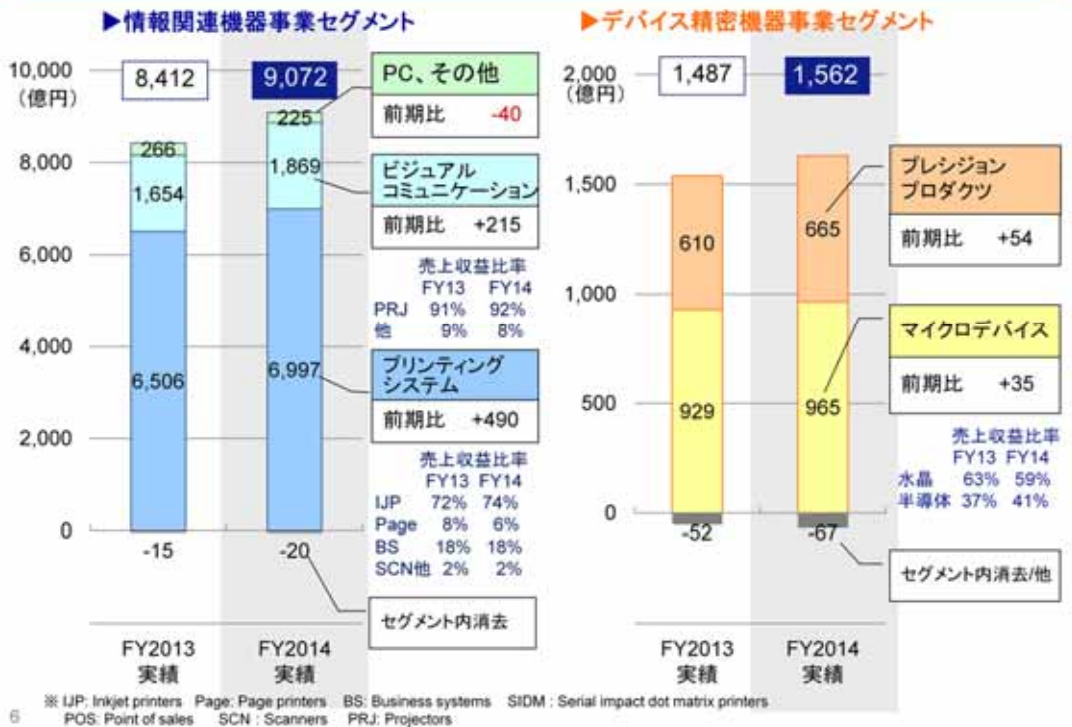
2014年度業績▶事業セグメント別



■ 2014年度事業セグメント別実績

- 情報関連機器、デバイス精密機器ともに、売上収益・事業利益は、前期比で増収・増益。
- センサー産業機器も、増収により赤字が改善。

売上収益比較(通期)



■ 2014年度 情報関連機器およびデバイス精密機器 売上収益内訳

◆ SE15後期 新中期経営計画に基づいた施策を着実に遂行

- ✓ 将来成長に向けた技術開発、新商品投入、新ビジネスモデル導入が進展
- ✓ 施策の進展に加え円安影響もあり、ブランド強化費用など将来に向けた積極的な費用投入を進めながらも、全てのセグメントで増収・増益を達成

IJPのビジネスモデル転換加速

- 大容量インクタンクモデルの数量成長継続と西欧への投入
- PrecisionCoreプリントヘッド搭載オフィスIJPの投入と、課金ビジネスの開始

商業・産業分野のアナログ印刷からデジタル印刷への転換加速

- サイネージ、テキスタイル、業務用フォト等の商業印刷用IJPの拡充
- ラベル印刷用IJPのラインアップ拡充

ビジュアルコミュニケーションの質の転換加速

- 高付加価値プロジェクターからスマートグラスまで、商品を拡充

生活の質改善、ものづくり革新の加速

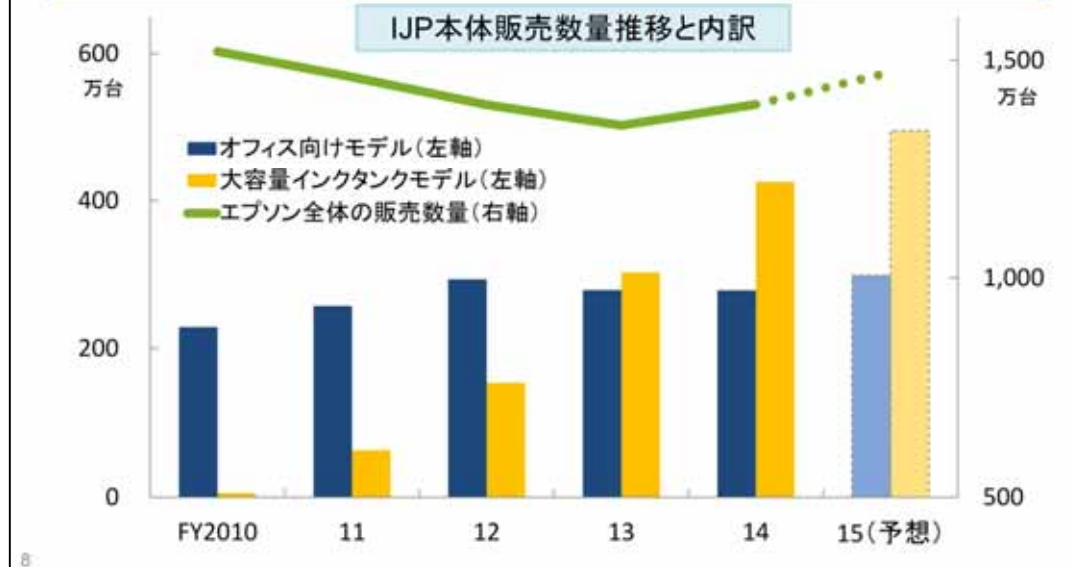
- 健康・スポーツ分野で新商品を矢継ぎ早に投入
- 産業用精密組立ロボットの市場拡大をけん引

■ 2014年度総括

- 2014年度は、SE15後期 新中期経営計画に基づいた施策を着実に遂行し、将来成長に向けた技術開発、新商品の投入および新しいビジネスモデルの導入が、大きく進展。
- 業績面でも、これらの施策の進展に加えて円安の影響もあり、将来成長に向けた積極的な費用投入を進めながらも、全てのセグメントで増収・増益を達成。

<IJPの戦略進捗状況>

- ◆ PrecisionCoreプリントヘッド搭載モデルの投入によりオフィス向け強化・拡大
- ◆ エマージング市場における大容量インクタンクモデルの浸透・拡大と先進国投入



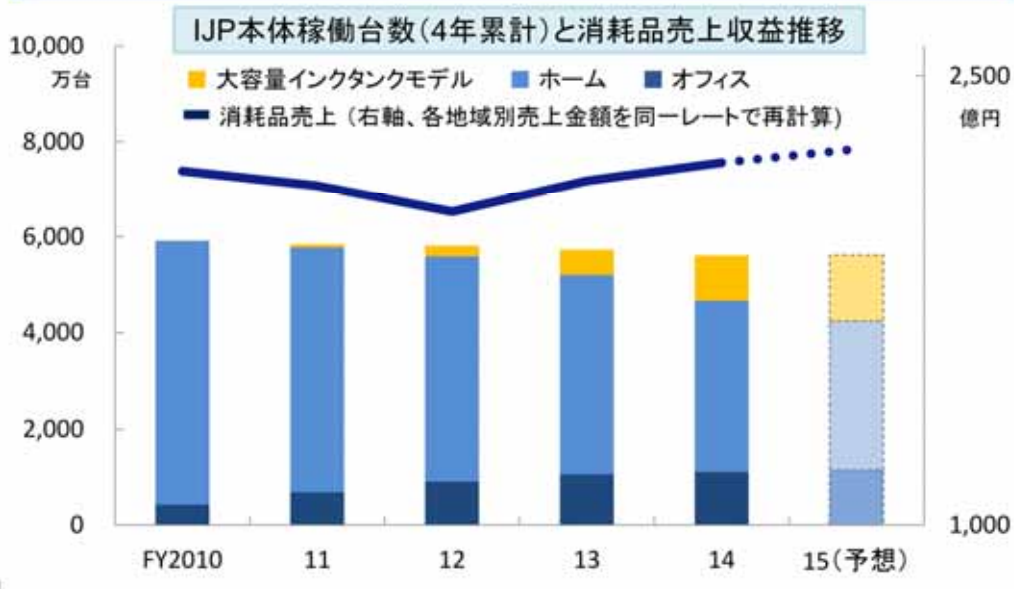
■ SE15後期 新中期経営計画の進捗

- オフィス向けの販売数量は、大幅な伸びこそ示していないが、PrecisionCore 搭載モデルの投入により、消耗品需要につながるラインアップ強化が、着実に進む。
- また、大容量インクタンクモデルは順調に伸びており、2014年度は、前期比40%増加。
- 2015年度も、いずれの分野でも着実な数量成長を見込む。

SE15後期 新中期経営計画の進捗

◆ IJP MIF (市場稼働台数) の改善によるインクの売上増加

- ✓ ホームはハイエンドに注力、オフィスはMIFの拡大と質の改善を並行して推進
- ✓ 結果として、消耗品売上(為替影響除く)のトレンドは着実に改善



■ SE15後期 新中期経営計画の進捗

- 消耗品の売上トレンドは、狙い通り2年連続で上昇に転じている。
- これは、プリントボリュームの多いホーム向けハイエンドモデルと、オフィス向けの稼働台数が増加していることによるもので2015年度およびそれ以降も、着実な売上成長が見込まれる。
- 以上のように、大容量インクタンクモデルの販売増加が、利益拡大を牽引していることに加えて、消耗品の売上拡大により、将来に向けて持続的な利益成長を実現できると考えている。

2014年度 事業利益増減の要因分析

- ◆ 数量変動は、大容量インクタンクモデル、プロジェクター、IJP消耗品等の販売増加による
- ◆ 価格変動は、半導体、プロジェクターなどの商品構成の変化が主要因。IJPは、一部地域でASP低下があったものの、大容量インクタンクモデルの構成比も上昇し、影響なし
- ◆ コスト変動は、モデルミックス変化に応じ変動費は減少した一方、償却費や業績連動費用などの増加により、前期並み
- ◆ 販管費は、新規事業領域拡大のためのプロモーション強化費用を積極投入



10

*: 全社費用セグメント及び各セグメントにおいて類似商品同士の比較に適さない商品・事業の増減の総計

■ 事業利益の前期比の要因分解

- このように、各変動要因は、戦略に沿って事業を推進した結果が、概ね反映されている。

2015年度 業績予想



(億円)	2014年度		2015年度		増減額	増減率
	通期実績	%	通期予想	%		
売上収益	10,863	-	11,300	-	+436	+4.0%
事業利益	1,012	9.3%	1,020	9.0%	+7	+0.7%
営業利益	※ 1,313	12.1%	1,000	8.8%	※ -313	-23.9%
税引前利益	1,325	12.2%	1,000	8.8%	-325	-24.5%
当期利益	1,127	10.4%	700	6.2%	-427	-37.9%
EPS	314.61 円		195.65 円			
換算 レート	USD	109.93 円	115.00 円			
	EUR	138.77 円	125.00 円			

※ 2014年度営業利益には、年金制度改定益 約300億円に加え、固定資産売却益など、一時的な利益を計上

	売上収益	事業利益
USD	+約39億円	+約2億円
EUR	+約12億円	+約8億円

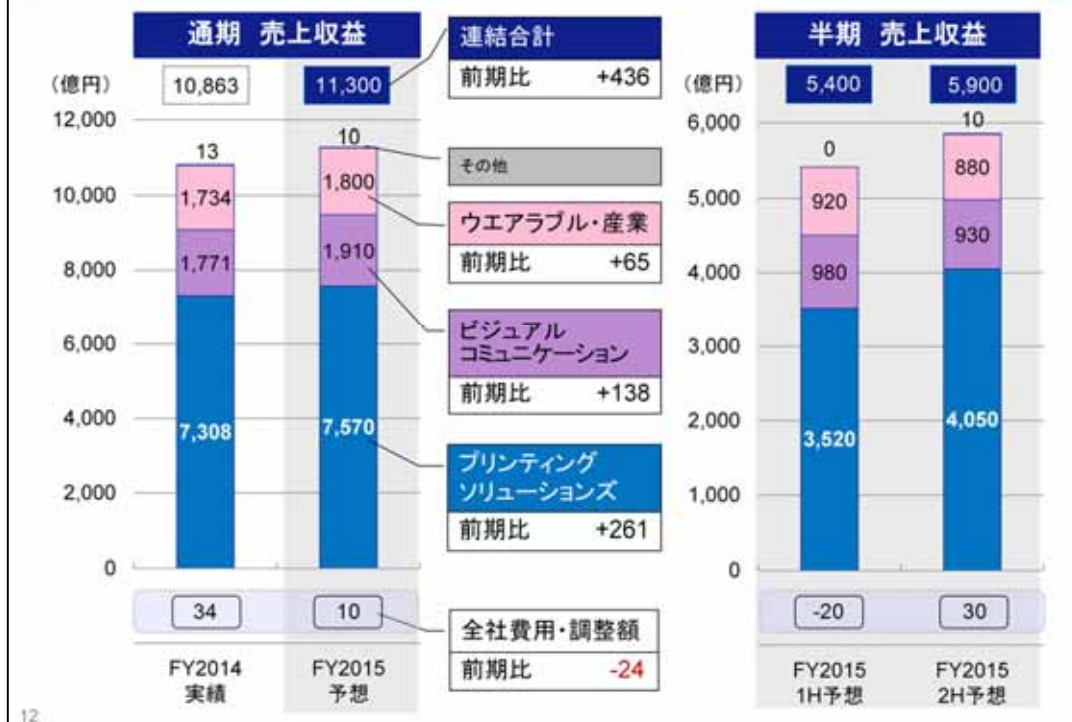
11

2015/4/1を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を実施
EPSは、株式分割後の発行済み株式数(自己株式除く)により算出

■ 2015年度の業績予想

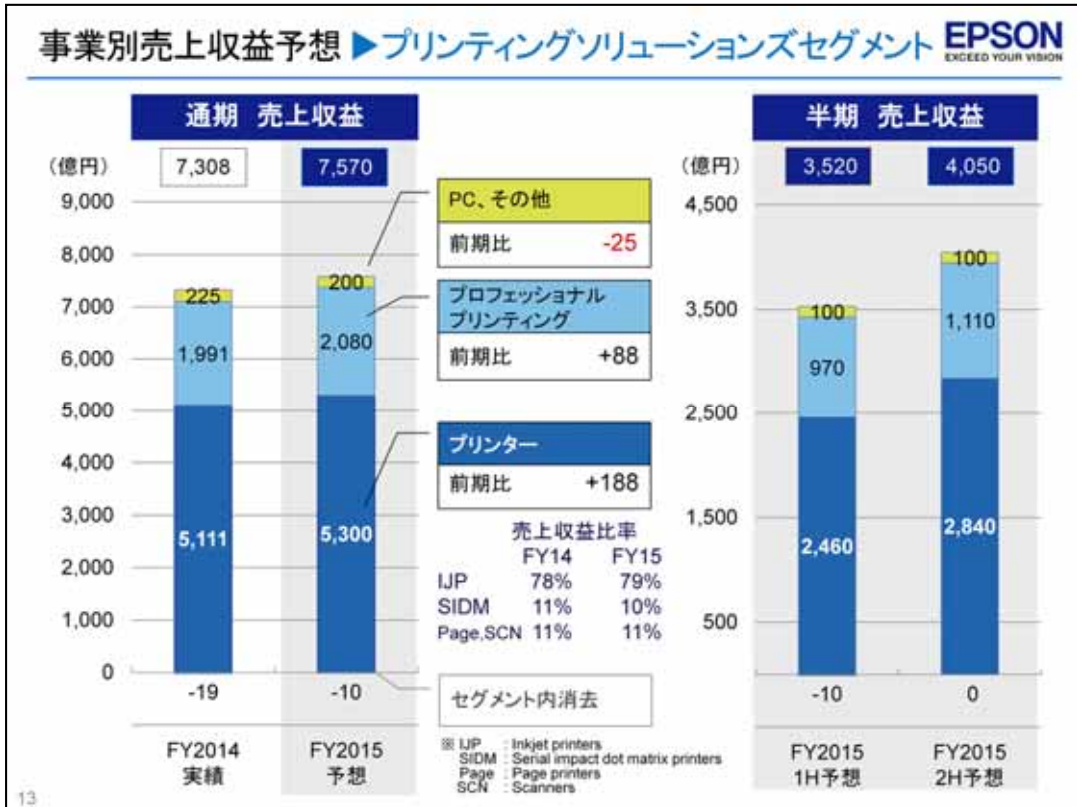
- 当社を取り巻く世界経済を俯瞰すると、ユーロ安の進行に加え、南米の通貨下落、ロシアの経済不振、日本市場の低迷など、様々なリスクが存在していると認識。
- これらのリスクを合理的な範囲で織り込むとともに、予想為替レートをUSD115円、EUR125円に設定したうえで、売上収益は、前期比 436億円増収の 1兆1,300億円、事業利益は、7億円増益の 1,020億円を予想。
- 営業利益は、前期比 313億円減益の1,000億円の予想だが、これは、2014年度に年金制度改定益 約300億円に加え、固定資産売却益など、一時的な利益が計上されているため。

2015年度業績予想(売上収益)▶事業セグメント別



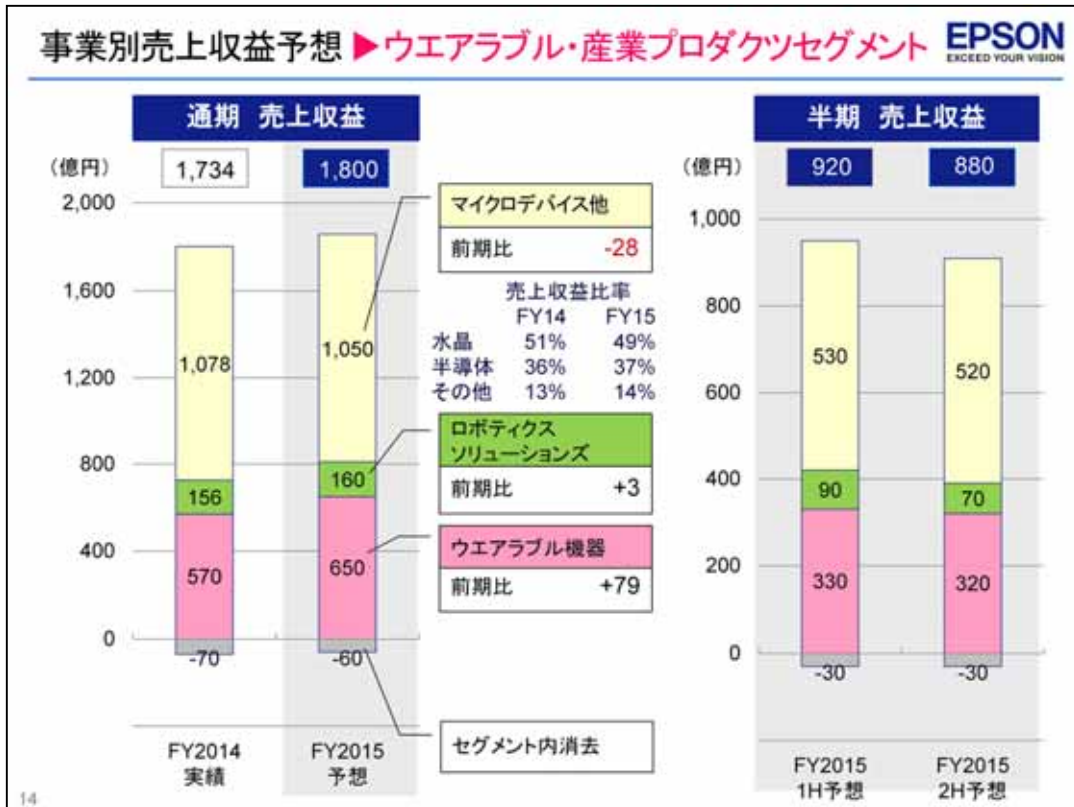
■ 2015年度事業セグメント別売上収益予想

- プリンティングソリューションズは、7,570億円、ビジュアルコミュニケーションは、1,910億円、ウェアラブル・産業プロダクツは、1,800億円と、いずれも増収を見込む。
- ビジュアルコミュニケーションは、プロジェクターにおいて、今年度も引き続き、エントリー機から高光束、インタラクティブ機まで幅広いラインアップを生かし、市場成長を上回る 前期比7%の販売数量増加を見込み、増収を予想。



■ 2015年度プリンティングソリューションズの売上収益予想

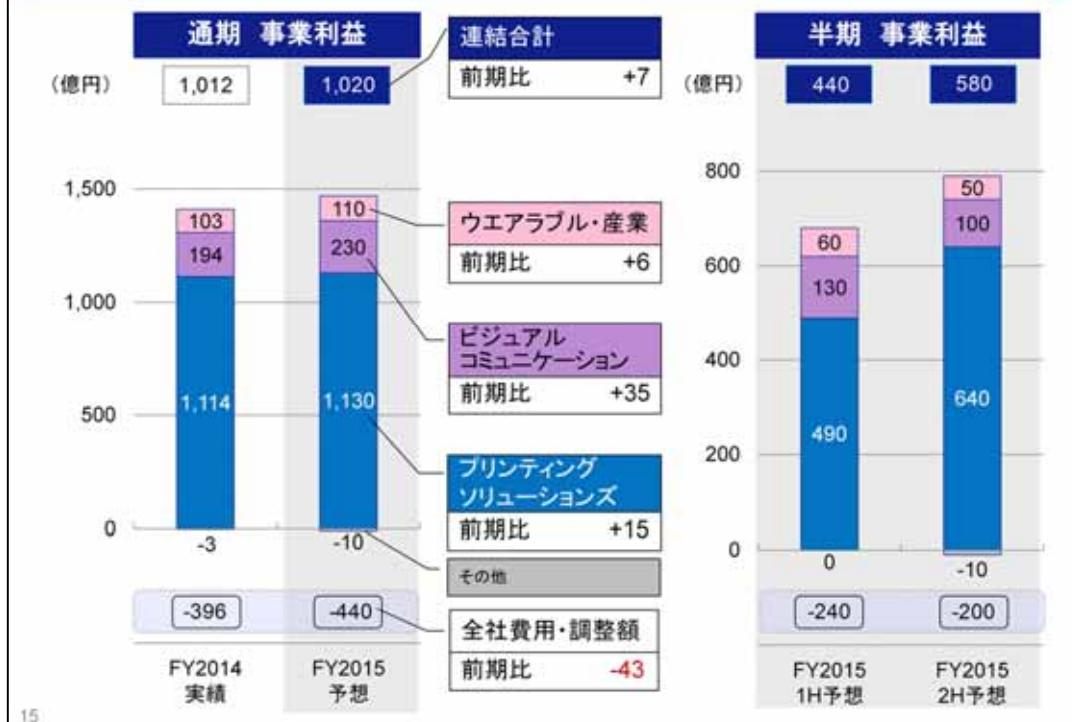
- プリンター事業では、2015年度のインクジェットプリンター本体市場が、先進国の減少を新興国の増加で補い、2014年度並みで推移すると予測。
- このような中、当社は、オフィス向け本体MIFの質改善および拡大、課金ビジネスなど新しいビジネスモデルの定着・拡大、大容量インクタンクモデルの数量拡大など、戦略に基づいた施策を着実に進める。インクジェットプリンター本体の販売数量は、前期実績の約1,400万台に対し5%の上乗せで計画。
- さらに、消耗品の売上は、先述の通り、本体MIF改善の効果が表れ、着実な増加を見込んでおり、プリンター事業全体で増収を見込む。
- また、プロフェッショナルプリンティング事業では、業務用フォトおよび、テキスタイル、サインージなどの新規領域において、お客様価値を徹底追及し、さらに信頼関係を強化することでプリンター・消耗品の売上を拡大させるとともに、モバイル、インテリジェント対応のPOSプリンターやラベルプリンターなどの新規領域の開拓を継続的に進めることで、事業全体で増収を計画。



■ 2015年度ウェアラブル・産業プロダクツの売上収益予想

- ▶ ウェアラブル機器は、ウォッチにおいて国内向け、高級品モデルならびにムーブメントビジネスが伸長することで増収、センシング機器も、継続的に新商品の投入を進め、増収を計画。
- ▶ ロボティクスソリューションズは、ロボットは、市場拡大の流れを着実にとらえるとともに、ICハンドラーが伸長することで増収を見込む。
- ▶ マイクロナデバイスその他は、半導体が、売上規模の拡大を追わず、現有設備のなかで外販、内需、ファンドリーのバランスを取りながら利益を重視する戦略に基づき、前年並みの売上収益となる一方、水晶が、産業向け、車載向けなどの高付加価値製品の売上拡大による商品構成の転換は進んでいるものの、民生機器向けの数量減および単価下落の影響により、減収となることから、事業全体では減収。

2015年度業績予想(事業利益)▶事業セグメント別



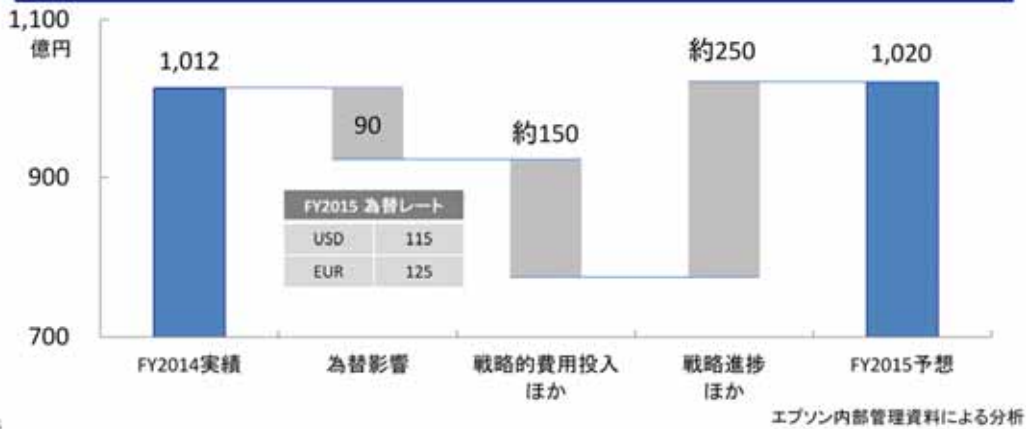
■ 2015年度事業セグメント別事業利益予想

- ▶ プリンティングソリューションズは、前期比 15億円増益の 1,130億円を、ビジュアルコミュニケーションは、35億円増益の 230億円を、ウェアラブル・産業プロダクツは、6億円増益の 110億円を、それぞれ予想。

2015年度のポイント

◆ SE15後期 新中期経営計画の最終年度として、着実に戦略を進める

1. 中長期的な成長を見据えた戦略的費用を投入する
 - ✓ 戦略商品の量産に向けた研究開発の強化
 - ✓ エプソンブランド強化・新規領域拡大のためのプロモーション強化
2. 過度な売上高成長によらず、既存領域転換と新規領域開拓を進め着実に利益成長する
 - ✓ 大容量インクタンクモデル、IJPのMIF改善による消耗品販売拡大
 - ✓ 市場成長を上回るプロジェクターの販売拡大
 - ✓ ウェアラブル機器・産業プロダクツなど新規事業領域の売上拡大



■ 2015年度のポイント

- 2015年度は、SE15後期 新中期経営計画の最終年度として、着実に戦略を進めていく。
- 今期計画の前提には、為替影響を90億円 織り込んだ。
- また、中長期の成長に向けた戦略的な費用として、今後の成長を牽引する戦略商品の量産に向けた研究開発費用や、ブランド強化および新領域拡大のためのプロモーション費用などに約150億円を投入。
- 一方で、中期計画で定めた戦略に従って、今まで取り組んできた既存領域のビジネス転換と、新規領域の開拓を着実に進めつつ、南米の通貨下落やロシア経済の低迷など全社リスクを織り込んだうえで、約250億円の利益成長を見込む。
- 結果として、今年度の業績見通しは、見かけとしては前期に対しわずかな増益だが、内容を分解すると、足元では戦略の成果により加速度的に利益が創出されており、為替のマイナス影響などのリスクを補いつつ、同時に、中長期的かつ持続的な成長に向けた戦略的費用の積極的な投入を可能にしている水準である、との認識。
- エプソンの戦略は、正しい方向に進んでいると確信。これからも自信を持って、取り組んでいく。

新体制でお客様価値創出による成長を加速する

EPSON
EXCEED YOUR VISION

持続的な成長軌道を確認たるものにするため、経営リソースの融合と全社最適を図る

プリンティング ソリューションズ	プリンター	<ul style="list-style-type: none"> ◆ インクジェットプリンターの強みを生かし、商品構成・ビジネスモデルの転換とオフィス領域の開拓を進める ✓ オフィス向けインクジェットプリンターによる、レーザープリンターの置き換え ✓ 大容量インクタンクモデル、課金ビジネスなど新しいビジネスモデルの創出
	プロフェッショナル プリンティング	<ul style="list-style-type: none"> ◆ インクジェットプリンターにより、アナログからデジタルへ、印刷・捺染業界の業務プロセスを変える
デジタル ソリューション	ビジュアルプロダクト	<ul style="list-style-type: none"> ◆ マイクロディスプレイ技術による大画面と、インタラクティブ技術でコミュニケーションのあり方を変革する
ウェアラブル・ 産業プロダクト	ウェアラブル 機器	<ul style="list-style-type: none"> ◆ センシング技術やウェアラブル技術により、健康や安全など人々の生活の質向上に貢献する
	ロボティクス ソリューションズ	<ul style="list-style-type: none"> ◆ ロボティクス技術により、生産現場の自動化を進め、ものづくりのあり方を革新する
	マイクロデバイス 他	<ul style="list-style-type: none"> ◆ デバイス技術を生かし、社会の基盤とエプソン独創の技術を下支えする

■ 2015年度の組織体制の目的

- エプソンは、持続的な成長を果たすことができる会社になるために、コア技術に磨きをかけ、お客様価値を創出し、お客様の幅を広げ、適正な利益を生み出し、すべてのステークホルダーから高く評価される、世の中に無くてはならない会社になることを、目指している。
- そのために、今まで取り組んできた戦略・施策を更に加速させる目的で、4月1日付で、大幅な組織変更を行い、体制を整えた。
- 今まで培ってきた技術軸とお客様軸で組織を再編し、経営リソースの融合を進めると同時に、全社最適を図り、持続的な成長軌道を確認たるものにするための、組織体制。
- SE15で進めてきた戦略の成果を、今回の組織体制でさらに確かなものにし、他社とは違ったやり方で、企業価値を高める取り組み、エプソンらしい取り組みを、しっかりと地に足を付けて進めていく。

2014年度通期決算
2015年度業績予想

2014年度
第4四半期決算

決算ハイライト（第4四半期決算）



(億円)	2013年度		2014年度		増減額	増減率
	4Q実績	%	4Q実績	%		
売上収益	2,532	-	2,715	-	+183	+7.2%
事業利益	134	5.3%	158	5.8%	+23	+17.1%
営業利益	90	3.6%	207	7.6%	+116	+129.8%
税引前 四半期利益	74	3.0%	199	7.3%	+124	+165.9%
四半期利益	※ 417	16.5%	221	8.2%	※ -195	-46.8%
EPS	116.38 円		61.72 円			
換 算 レ ー ト	USD	102.78 円	119.09 円			
	EUR	140.79 円	134.17 円			

※2013年度4Qの四半期利益は、急激な業績回復により、多額の繰延税金資産の積み増しが発生し、税金費用が大幅なマイナスとなった

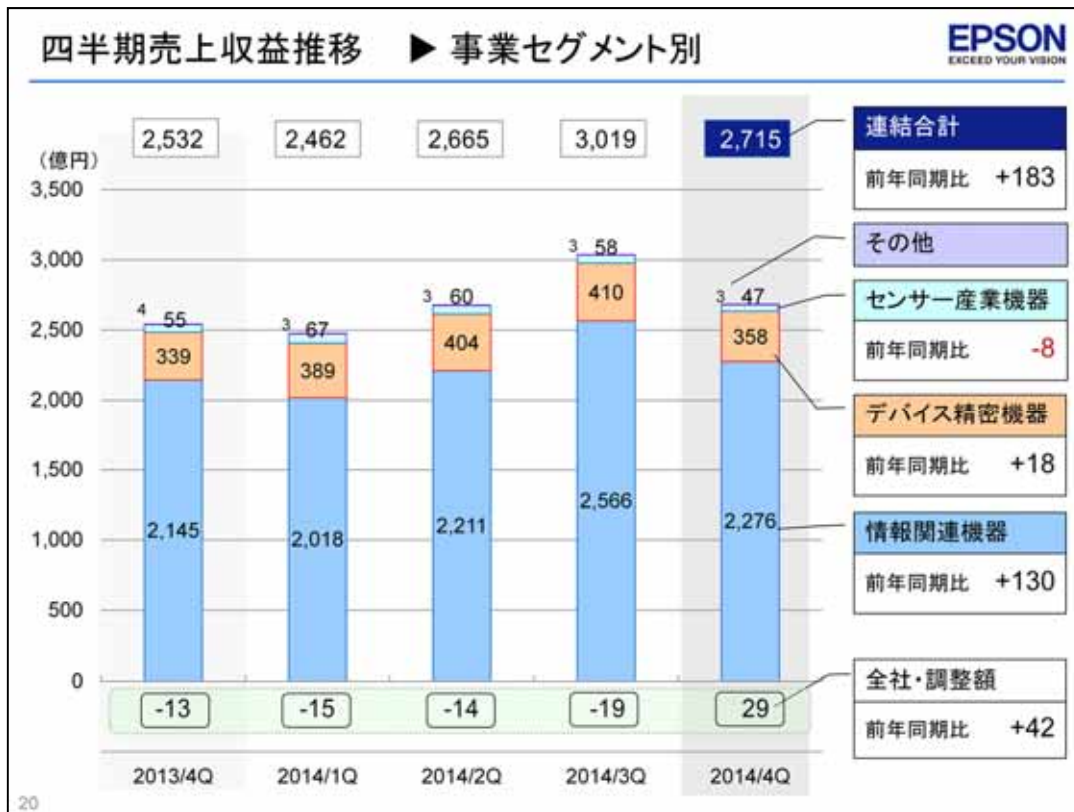
前回予想 4Q為替レート前提
USD: 115.00円/EUR: 135.00円

19

2015/4/1を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を実施
EPSは、株式分割後の発行済み株式数(自己株式除く)により算出

■ 2014年度 第4四半期実績

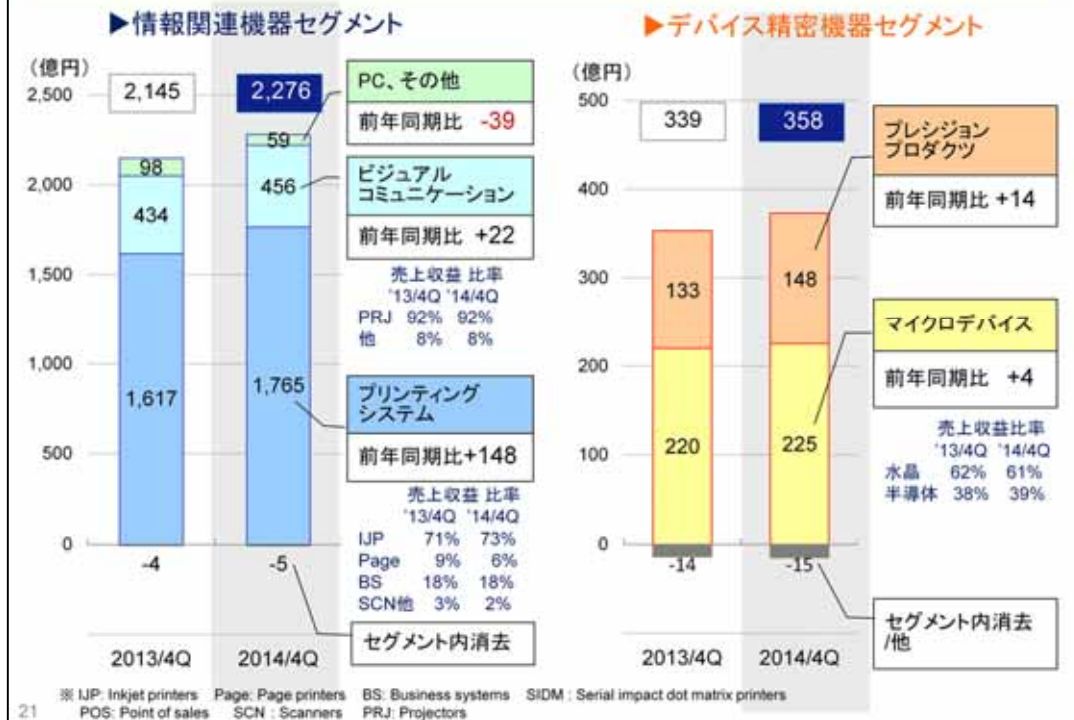
- 売上収益は、前年同期比 183億円増収の 2,715億円、
事業利益は、 23億円増益の 158億円、
四半期利益は、195億円減益の 221億円。
- 四半期利益の減益要因は、前年同期において、
急激な業績回復により、多額の繰延税金資産の積み増しが発生し、
税金費用が大幅なマイナスになったことによる。



■ 事業セグメント別の 四半期 売上収益推移

- 前年同期との比較では、
情報関連機器は、130億円の増収、
デバイス精密機器は、18億円の増収、
センサー産業機器は、8億円の減収。
- なお、当四半期における売上収益の為替影響は、
前年同期比で約185億円のプラス影響。

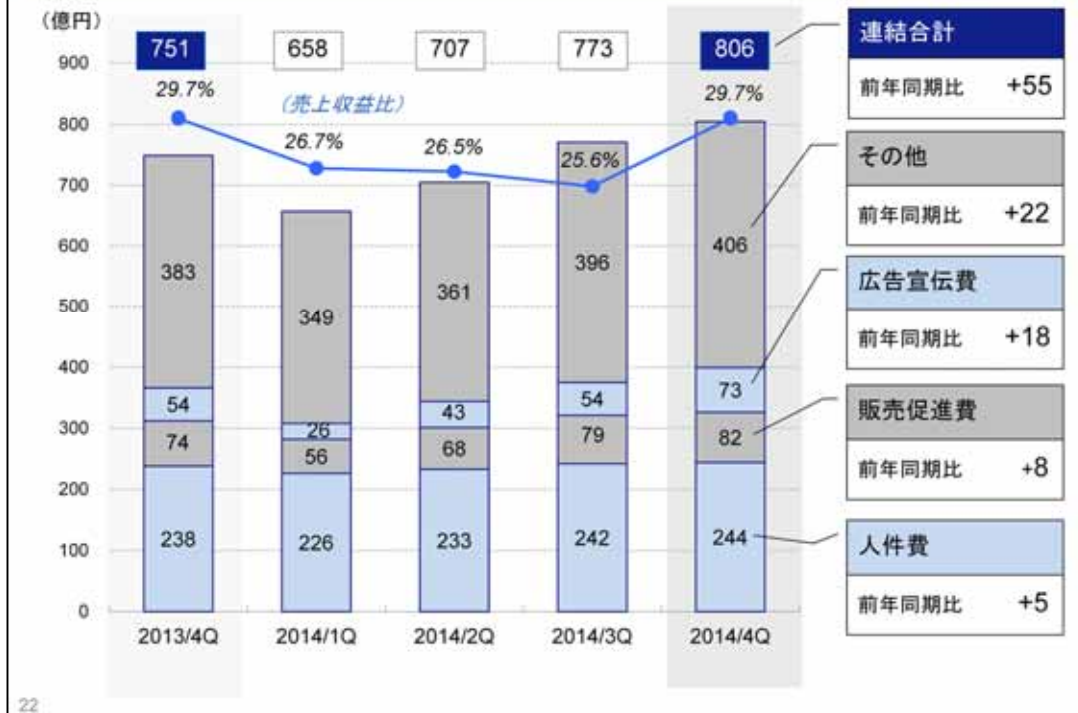
四半期売上収益比較



■ 事業セグメント別の第4四半期売上収益

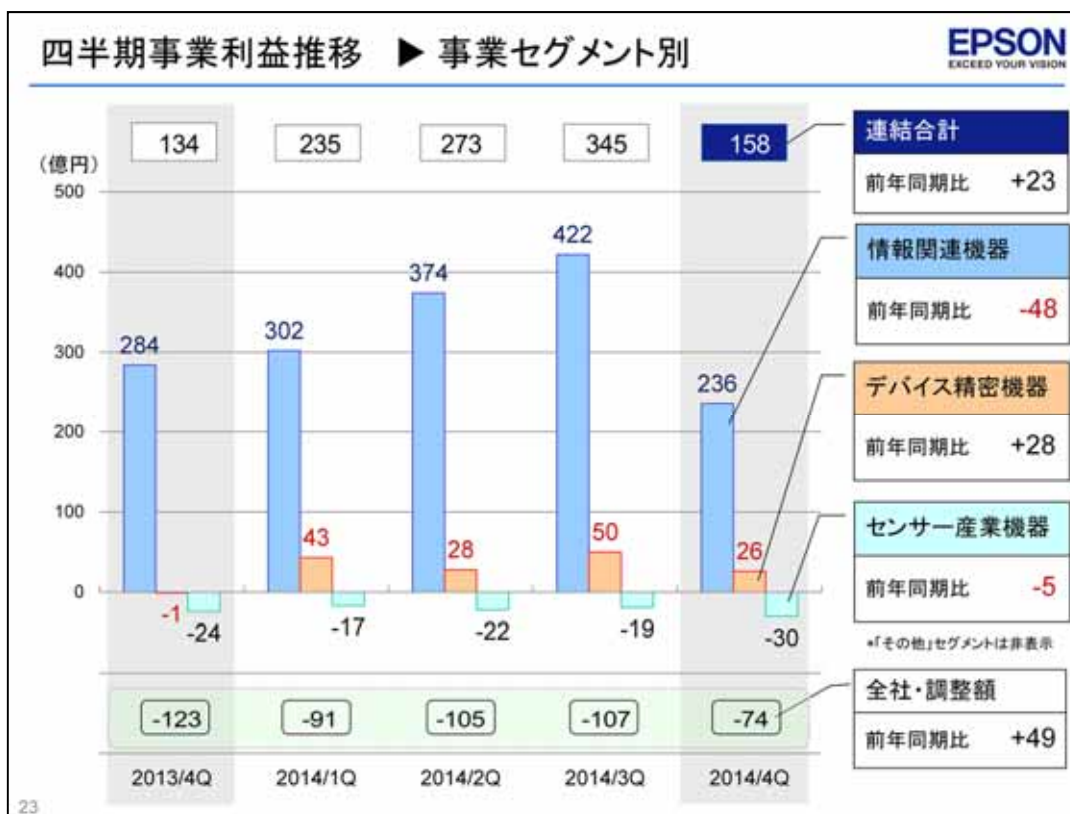
- 情報関連機器は、
 プリンティングシステムが、148億円の増収、
 ビジュアルコミュニケーションが、22億円の増収となったが、
 PC、その他が、39億円の減収。
- また、デバイス精密機器は、
 マイクロデバイスが、4億円の増収
 プレジジョンプロダクツが、14億円の増収。

四半期販売費及び一般管理費推移



■ 販売費及び一般管理費の四半期推移

- 第4四半期の販売費及び一般管理費は、
 主要因である円安ドル高による円換算費用の増加とともに、
 先進国の大容量インクタンクモデルおよびスマートチャージなど、
 新規領域のプロモーション活動の強化などによる
 広告宣伝費ならびに販売促進費の増加、
 港湾問題に起因する輸送コストの増加などにより、
 前年同期に対し増加しているが、
 売上収益に占める販管費の比率は、前年同期と同じ水準。



■ 事業セグメント別の四半期事業利益推移

- 前年同期に対し、情報関連機器は、48億円 減益の236億円
デバイス精密機器は、28億円 増益の26億円、
センサー産業機器は、5億円 減益の30億円の損失。
- また、全社・調整額は、特許料収入があり、
前年同期比で改善。

- ◆ 情報関連機器の事業利益は、ビジネスシステムおよびプロジェクトは前期並みも、IJPが環境変化の影響等により減益
 - ✓ 大容量インクタンクモデル、商業プリンター、北米を中心にIJP消耗品が着実に伸長
 - ✓ 一方で、前年の消費税増税前の特需影響で国内におけるIJP消耗品の減収、ドル高に伴うIJP本体製造コスト上昇、港湾問題に起因する輸送コスト増加、先進国でのプロモーション強化に伴う販促費・広告宣伝費等の増加などにより、減益
- ◆ デバイス精密機器は、各事業で増益
 - ✓ 水晶は固定費削減、半導体は外販・内需・ファンドリーともに堅調、ウオッチはアストロン等の国内ブランド品が好調に推移し、増益
- ◆ センサー産業機器は、減収により減益
- ◆ 全社では、特許料収入もあり、増益

24

■ 第4四半期業績の前年同期に対するポイント

◆ 情報関連機器の事業利益は、ビジネスシステムおよび
ビジュアルコミュニケーションが未達

- ✓ ビジネスシステムは、南米通貨下落、
ロシア・アフリカ政情不安などの影響を受ける
- ✓ ビジュアルコミュニケーションは、南米通貨下落、
米国西海岸港湾スト、ロシア販売低迷、
西欧・中国の教育案件遅れなどの影響を受ける
- ✓ IJPは、本体数量の若干未達、ドル高による本体製造コスト上昇が
あったものの、販売価格は計画線、消耗品の売上堅調、
以上の結果、計画達成

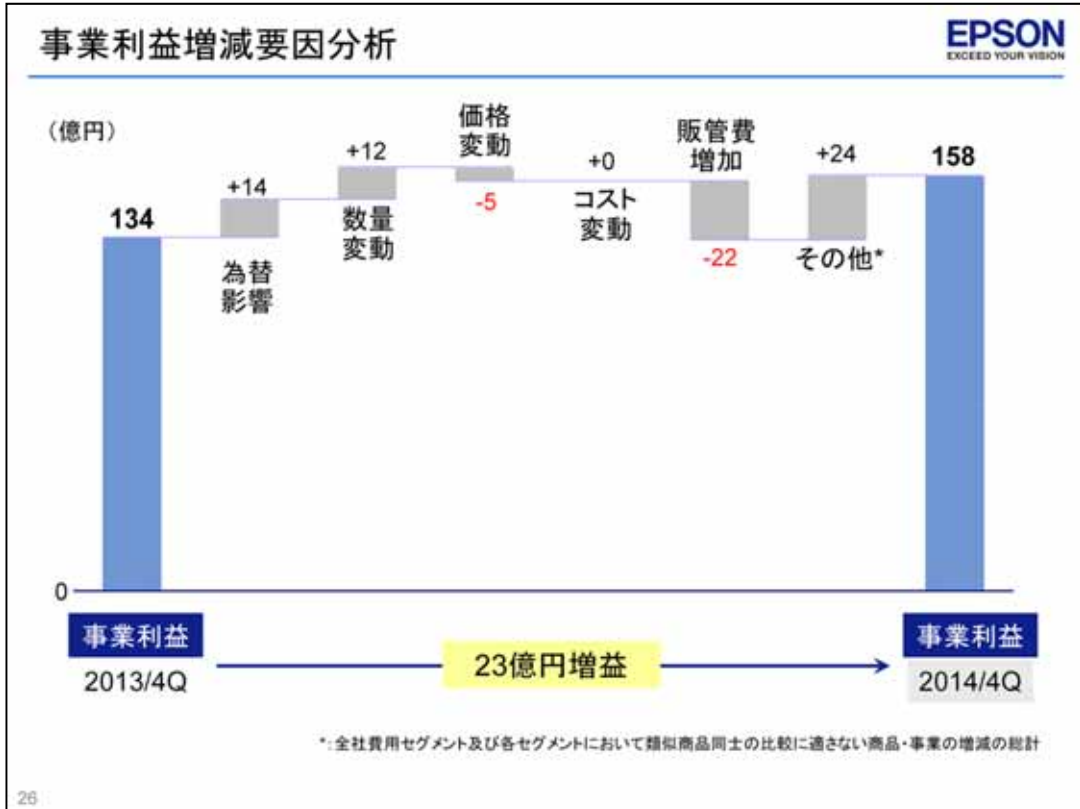
◆ デバイス精密機器の事業利益は、為替効果もあり計画を上回る

◆ センサー産業機器の事業利益は、計画線

25

■ 第4四半期業績の社内計画に対するポイント

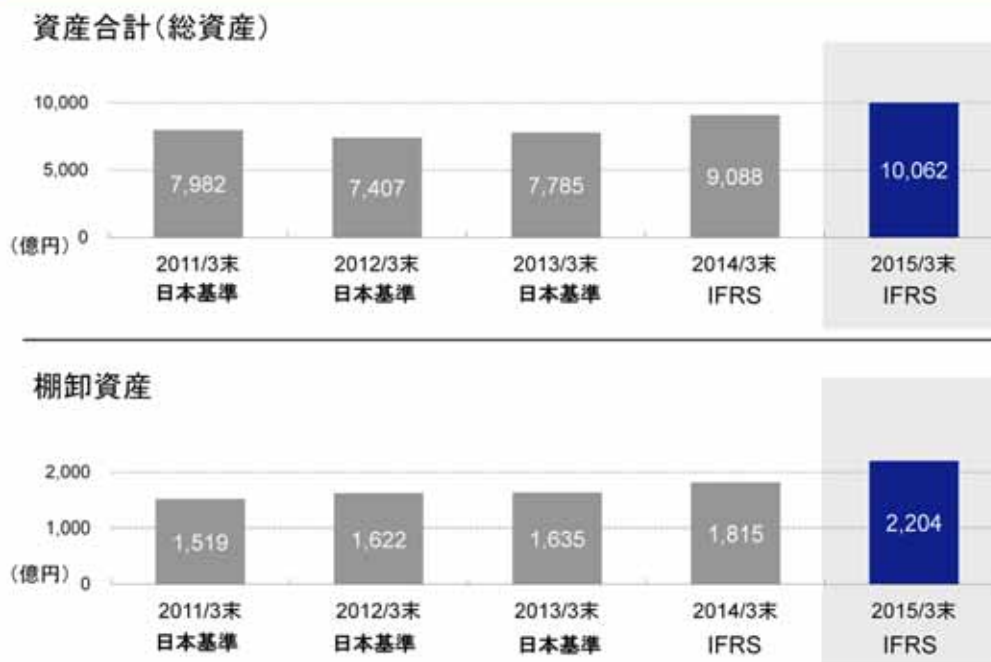
- ビジネスシステム、ビジュアルコミュニケーションで、
一部において市場環境の変化などの影響を受けたが、
基本的な戦略の進捗に大きな変化はなく、
2015年度のスタートにつなげることができた。



■ 事業利益の前年同期比の要因分解

- 2013年度 第4四半期の事業利益 134億円に対し、為替の影響や、大容量インクタンクモデルなどの数量増加、特許料収入などの増益要因が、プロモーション活動強化による販管費増加など減益要因を上回り、四半期事業利益は 158億円。

財政状態計算書主要項目推移



27

■ 財政状態計算書の主要科目

- 資産合計は、
棚卸資産の増加に加え、
現金及び現金同等物、ならびに売上債権及びその他の債権の増加などにより、
前期末に比べ973億円増加。
- 棚卸資産は、
主要因である円安による在庫評価金額の増加に加え、
インクジェットプリンター、プロジェクターにおける
計画に対する販売未達による在庫増、および
フィリピンの港湾能力問題に対応した計画的な在庫積み増しの継続などにより、
増加。

有利子負債・有利子負債依存度



親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者帰属持分比率
(自己資本・自己資本比率)



28

*有利子負債：リース負債を含む

■ 財政状態計算書の主要科目

- 有利子負債は、短期借入金の純減などにより前期末に比べて 346億円減少し、総資産における有利子負債依存度は 18.5%まで減少。
- ネット有利子負債は、前期末90億円から大幅に改善し、593億円のネットキャッシュ。
- 親会社の所有者に帰属する持分は、当期の業績などにより、前期末に比べて 1,319億円増加し、その結果、親会社所有者帰属持分比率は 49.1%。

設備投資・減価償却費見通し



<セグメント別内訳>	FY2014 実績		FY2015 予想	
	設備投資	減価償却費	設備投資	減価償却費
プリンティングソリューションズ	221	230	320	250
ビジュアルコミュニケーション	68	72	90	80
ウェアラブル・産業プロダクト	83	80	90	90
その他・全社費用	80	61	200	50

29

■ 設備投資と減価償却費

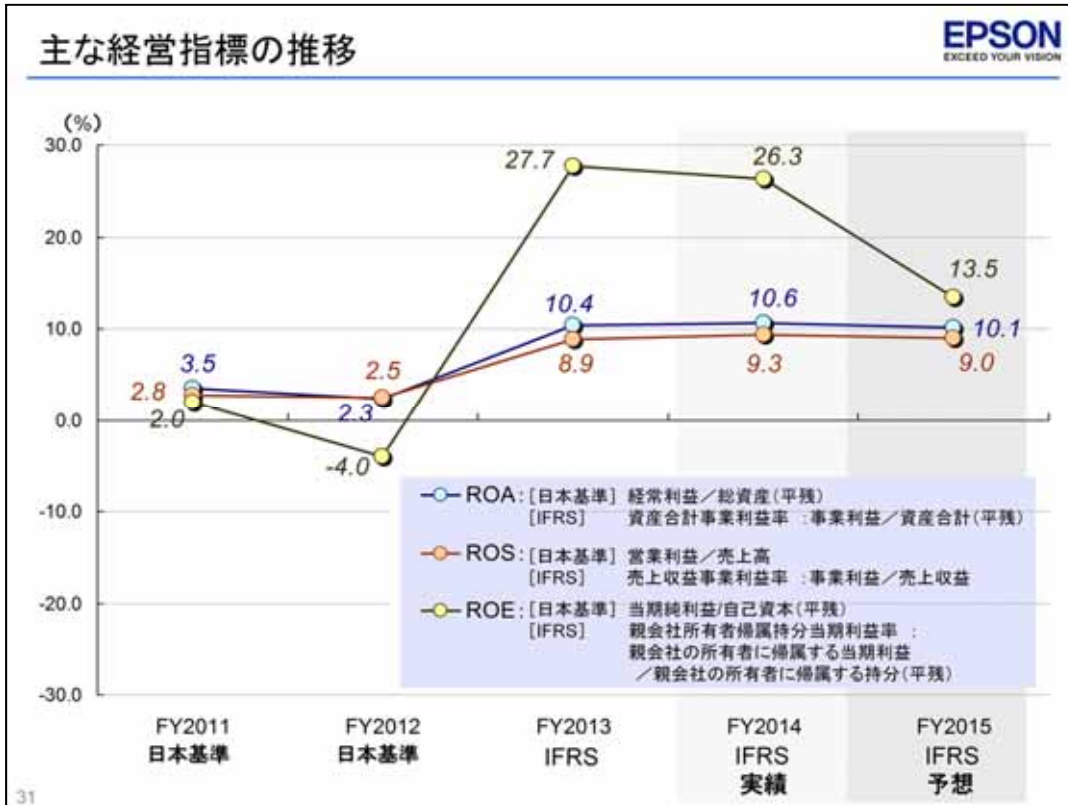
- 設備投資は、次世代の商品・キーデバイスの先行開発、中期的な生産能力構築に向けたフィリピンおよびインドネシアの工場増強、好調な大容量インクタンクモデルおよびプロジェクターの増産対応など、中長期的な成長をにらんだ戦略的投資を積極的に行うため、前期に対して大幅な増額となる700億円。
- 減価償却費は、投資のタイミングなどから、470億円。

フリーキャッシュフロー見通し



■ キャッシュフロー

- 2015年度は、
営業キャッシュフローが、1,225億円、
投資キャッシュフローが、675億円、
フリーキャッシュフローが、550億円、
を見込む。



■ 主な経営指標

- ROSが 9.0%
- ROAが 10.1%

を予想。

ROEは、2013年度、2014年度が、
 当期利益に、税金費用のマイナス、年金制度改定益など
 一時的な利益要因があり、高い水準だったが、
 2015年度は特殊要因が生じないため、13.5%を予想。

◆ 配当の考え方 : 連結配当性向30%

本業による利益を示す事業利益から、法定実効税率相当分を控除した利益を基とし、配当性向が30%となるように配当額を定める

<一株当たり配当>

2014年度	115円 (中間 35円/期末 80円)
2015年度(予想)	※ 60円 (中間 30円/期末 30円)

※ 2015年4月1日付で、1:2の株式分割を実施済

32

■ 配当予想

- 前回、第3四半期決算で発表したとおり、
当社は、本業による利益を示す事業利益から、
法定実効税率相当額分を控除した利益を基として、
連結配当性向が30%となるように、配当額を定めることとした。
- その方針に基づき、
4月1日付で実施した、1対2の株式分割実施後の
1株あたり今期配当予想を、年間60円とさせていただく。

EPSON
EXCEED YOUR VISION